

岩手県企業短期経済観測調査結果（2007年3月）

調査対象企業数 70 社、 回答数 69 社（製造業 28 社、非製造業 41 社）¹

1. 業況判断

調査対象先の業況判断（D.I.）は、製造業、非製造業とも悪化した。全産業ベースでは8期ぶりの悪化。

先行きについては、非製造業は横這い、製造業はさらに慎重な見方が増えている（全産業ベース： 12 予測 19）。

業種別にみると、製造業では、足もとの受注減少などから、電気機械が悪化したほか、業界再編による競合激化などから紙・パルプ、一般機械なども悪化したため、良い超幅が縮小した（前回 24 今回 15）。先行きについては、輸出関連業種における米国景気への不安などから、「悪化」超に転化（予測 4）。

非製造業では、暖冬の影響から、卸・小売が大幅に悪化したほか、建設、サービスも受注単価の下落などから悪化したため、悪化幅を拡大した（前回 20 今回 29）。先行きについては、暖冬の影響は剥落するものの、集団営農による農業機械の販売減少への懸念などから、全体では横這いとなっている。

（業況判断 D.I.の推移）

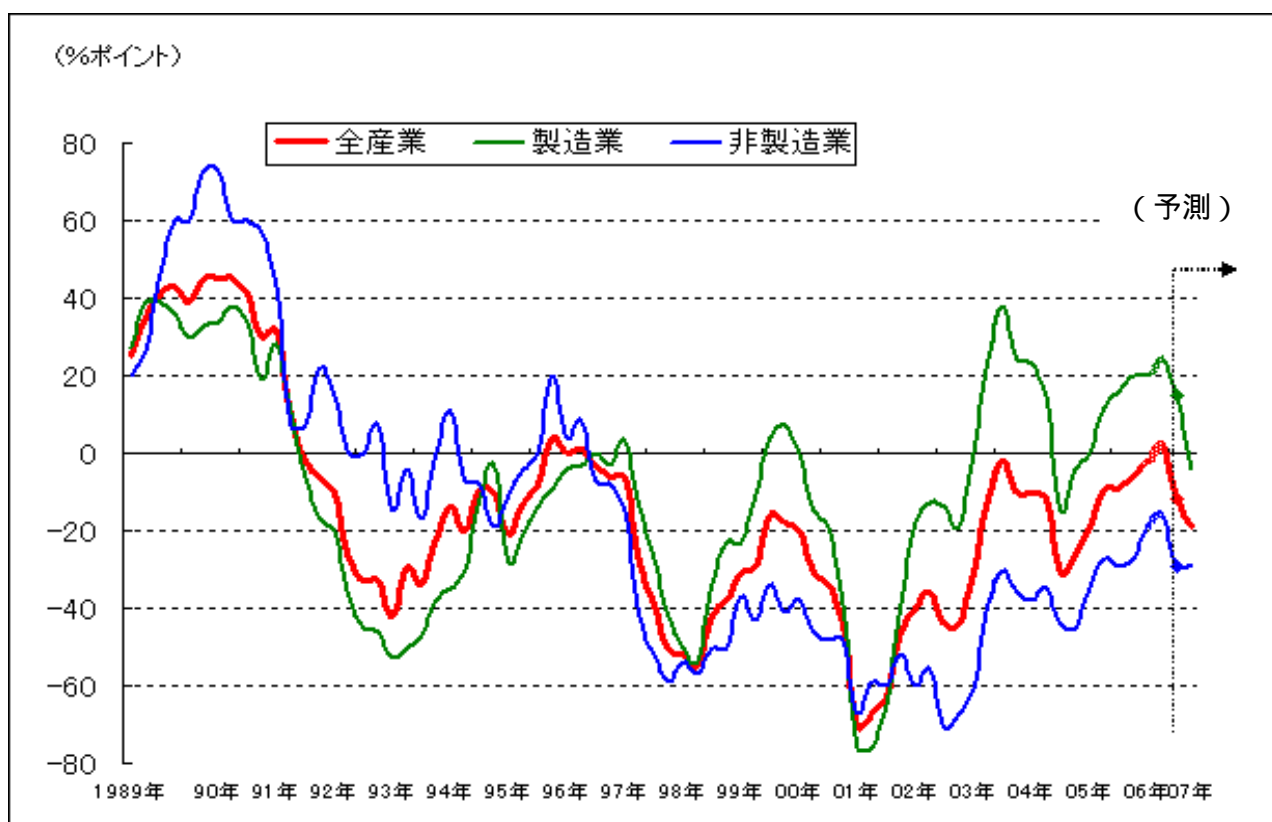
「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。

	06/3月	6月	9月	12月 (旧) (新)		07/3月	6月 (予測)
製造業	16	20	20	24	24	15	4
素材業種	40	20	20	20	15	0	29
加工業種	30	30	30	25	27	19	5
食料品	0	0	0	17	20	0	0
電気機械	33	67	50	50	50	17	16
非製造業	29	27	19	16	20	29	29
建設	38	38	38	31	29	41	47
卸・小売	0	14	0	0	22	44	22
全産業	9	6	2	2	2	12	19

（注）調査対象先を見直したことに伴い、前回12月計数は新・旧両方のベースを記載。

¹ 別添の「短観調査対象企業の見直しについて」をご参照下さい。

(〔図〕業況判断D.I.の推移)



(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移、()内は前回予測。

		06/3月	6月	9月	12月	07/03月	6月 (予測)
製造業	東北	2	7	10	19	12 (12)	8
	全国	12	12	13	17	15 (13)	12
非製造業	東北	23	18	15	11	20(15)	18
	全国	0	2	1	4	3 (0)	1
全産業	東北	13	8	5	1	8(5)	8
	全国	5	6	6	10	8 (5)	5

(注) 今回との比較のため、12月は新ベースの計数を記載。以下同じ。

2. 売上高・収益（2006年度実績見込み、2007年度計画）等

2006年度の売上高および経常利益（実績見込み）は、製造業が増収減益、非製造業が減収増益となった。前回調査との比較では、暖冬の影響などから非製造業が売上高、経常利益とも下方修正となったが、製造業は高付加価値製品の出荷増などから経常収支は上方修正となっている。

2007年度計画は、製造業は電気機械、輸送用機械を中心に増収増益の計画。非製造業は、売上高、経常利益とも、前年比ほぼ横這いの計画となっている。

（売上高・経常利益） 上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2006年度 (実績見込み)		2007年度 (計画)					
	売上高	経常利益	年度	売上高		年度	経常利益	
				上期	下期		上期	下期
製造業	4.4 (0.4)	37.3 (7.1)	6.1	3.1	8.9	2.1倍	8.6	4.1倍
素材業種	8.1 (1.1)	5.1倍 (23.2)	0.3	0.3	0.3	7.8	51.5	25.9
加工業種	4.2 (0.4)	39.9 (9.3)	6.3	3.2	9.3	2.1倍	7.2	4.3倍
非製造業	2.4 (0.7)	2.2倍 (10.4)	0.3	3.0	2.7	1.0	赤字	9.5
建設	4.7 (1.9)	2.7倍 (1.5)	2.7	5.8	7.4	0.7	赤字	14.0
卸・小売	0.0 (0.1)	44.9 (6.8)	2.2	2.1	2.3	6.7	黒字化	40.8
全産業	1.8 (0.6)	16.4 (0.2)	3.9	1.1	6.5	69.5	34.6	2.0倍

製商品・サービス需給判断(D.I.、全産業)は、前回調査比「供給」超幅が拡大、製商品在庫判断(同)は「過大超過」幅が拡大した。

販売価格判断(同)は、「下落」超幅が縮小し、仕入価格判断(同)はほぼ横這いとなった。

(判断D.I.) 全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		06/3月	6月	9月	12月	07/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 「供給超過」	33	29	30	25	28 (31)	35
製商品在庫	「過大超過」 「不足超過」	13	11	18	15	19 ()	
販売価格	「上昇」 「下落」	28	24	19	28	26 (28)	31
仕入価格	「上昇」 「下落」	23	29	38	26	25 (24)	16

3. 設備投資額（2006年度実績見込み、2007年度計画）等

2006年度（実績見込み）の設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、非製造業では前年を大きく上回る一方、製造業では前年を下回る見込み。非製造業は、情報通信のデジタル化対応投資などが予定通り進捗しているが、製造業は、加工業種を中心に投資繰延べの動きがみられ、前回調査比15%の下方修正となった。

2007年度計画をみると、製造業は一般機械の能力増強投資や木材・木製品の更新投資などから、前年をやや上回る計画となっている。一方、非製造業では、情報通信の大型投資の反動もあって、前年を大きく下回る計画となっている。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2006年度 (実績見込み)	2007年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	6.7 ----- 15.0	3.8	9.5	26.1
素材業種	0.4 ----- 4.5	69.8	70.4	69.1
加工業種	6.9 ----- 15.2	2.2	11.1	24.8
非製造業	73.7 ----- 4.0	35.0	46.4	24.2
建設	17.2 ----- 0.0	55.8	10.0	56.7
卸・小売	37.1 ----- 1.3	5.1	36.4	34.8
全産業	0.8 ----- 12.4	2.5	14.3	15.6

生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業では「過剰」超が拡大、一方、非製造業では「過剰」超幅が縮小した。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	06/3月	6月	9月	12月	07/3月	6月 (予測)
製造業	4	4	0	4	11 (11)	7
非製造業	19	20	13	10	5 (14)	17
全産業	9	9	7	7	7 (13)	13

4. 雇用人員判断

雇用人員判断（D.I.）をみると、製造業、非製造業とも「過剰」超過幅が拡大した。

（判断 D.I.） 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	06/3月	6月	9月	12月	07/3月	6月 (予測)
製造業	8	0	4	0	10 (3)	3
非製造業	13	26	16	15	17 (14)	30
全産業	10	15	7	9	15 (10)	19

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断（D.I.、全産業）は、「苦しい」超過幅がやや縮小した。

金融機関の貸出態度判断（同）は、前回調査時並みの「厳しい」超となっている。

借入金利水準判断（同）では、「上昇」超過幅が拡大、先行きについてもさらに「上昇」超過幅の拡大を予想している。

（判断 D.I.） 全産業、回答社数構成比 %ポイント

		06/3月	6月	9月	12月	07/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	17	17	14	20	16 ()	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	6	10	10	10	10 ()	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	7	11	53	48	52 (46)	60

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>

(別 添)

短観調査対象企業の定例見直しについて

今般、日本銀行調査統計局では、短観調査対象企業を抽出する母集団のベースとなる総務省の「事業所・企業統計調査」の更新にあわせ、調査対象企業の定例見直しを実施しました²。これは、短観が「事業所・企業統計調査」結果をもとに、資本金 2 千万円以上の民間企業（金融機関を除く）を母集団として、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」の手法をとっているためです。

今回の見直し等に伴い、岩手地区短観における調査対象企業数は、2006 年 12 月調査時点の 56 社から 1 社が調査取止めとなる一方、新たに 15 社が加わり、合計で 70 社となりました。今回の回答数は 69 社ですが、これは、合併が予定されている企業が回答を保留したことによるものです。

この結果、2006 年 12 月調査と 2007 年 3 月調査結果の間に計数の不連続が生じることとなります。2006 年 12 月調査結果については、新旧両ベースのものが存在することとなりますが、新ベースのデータはあくまで参考値として取扱い、原則として旧ベースのデータを使用しています(ただし、2007 年 3 月調査において前回調査結果と比較し変化幅や修正率を算出する場合には、新ベースのデータを使用します)。

² 詳細については、2007 年 3 月 2 日付「短観調査対象企業の定例見直し」(日本銀行調査統計局)をご参照下さい。

調査対象企業数（岩手県）

	旧			新		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
企業数	25	31	56	29	41	70

業況判断D . I .（新旧ベース比較対照）

（「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント）

		旧		新	
		2006/12月	2007/3月予測	2006/12月	2007/3月予測
業況判断	製造業	24	12	24	10
	非製造業	16	23	20	20
	全産業	2	7	2	7

以 上